

第1期土岐市スポーツ推進計画（案）に対するパブリックコメント実施結果について

	項目	提出された意見	回答
1	【働き盛り世代】「ながらスポーツ」の推進について	アンケート結果で、30～50代の未実施理由のトップが「仕事や家事・育児で時間がない」と明確に表れています。しかし、施策案は「親子スポーツ教室の開催」等にとどまり、根本的な時間の創出に踏み込んでいません。 【提言】 時間がない働く世代に向けては、職場で運動を促すだけでなく、通勤や買い物の移動自体を運動ポイントとして還元する「ながらスポーツ（日常の運動化）」のインセンティブ設計を施策に盛り込むことを提言します。	ご指摘のとおり、30代～50代ではスポーツをする時間を確保することが難しい傾向があることから、こどもと触れあうなかでの運動や、職場で体を動かす取組みを推進していきたいと考えています。 また、計画書案P48の「身近で気軽に様々なスポーツに触れる機会の創出」の「主な事業」に「岐阜県健康・スポーツポイント事業の活用推進」を設けています。これは、岐阜県が実施している「県民の皆様の自主的な健康づくりを促進するインセンティブ制度」です。県が実施しているアプリを活用するなど、ご提言のとおり「ながらスポーツ（日常の運動化）」を推進していきます。
2	【施設の魅力向上と財政負担軽減】PPP/PFIを活用した「稼ぐ複合型ウェルビーイング拠点」への転換について	市のスポーツ施設の大半が昭和～平成初期の建築であり、空調未設置などの不満が多数挙がっています。しかし、計画案では「計画的な整備・改修」とするのみで、厳しい財政状況下での具体的な実現手法が提示されていません。 【提言】 単なる「運動場」の改修ではなく、民間資金とノウハウ（PPP/PFI手法）を導入すべきです。カフェ、コワーキングスペース、子育て支援機能などを併設し、スポーツに関心がない層も日常的に集まる「収益を生む複合型ウェルビーイング拠点」へと施設を再定義し、民間と共創して改修・運営を行う方針を提言します。	土岐市の公共施設の整備・改修については、「土岐市公共施設等総合管理計画」「土岐市市有建物長寿命化計画」で今後の方針を定めています。総合管理計画の中で「耐用年数経過時には、施設の統合・廃止を検討」「譲渡が可能な資産については、民間譲渡・地域移管を検討」としています。 本計画においても、P50の「推進施策1」の説明文に記載のとおり「老朽化した公共施設について、市民ニーズも踏まえ、改修を行うとともに、複合化や広域化など様々な可能性を検討」していく方針であることをお示しています。ご提言の民間資金とノウハウの導入（PPP/PFI手法）や施設の複合化も含めて、今後検討していきます。
3	【潜在層への強力なアプローチ】医療・健診データと連携した「スポーツ処方」の導入について	市民の半数以上（53.4%）が「スポーツを始めたい」という潜在的意向を持っていますが、市の施策認知度は極めて低く（「わからない」が6割超）、HPやSNS等での「待ち（プル型）」の情報発信では無関心層や潜在層には届きません。 【提言】 自発的な参加を待つのではなく、地域の医療機関や特定健診（ときげんきプロジェクト等）と連携し、運動が必要な市民に対して医師から具体的な運動プログラムや地域の教室を直接「処方（紹介）」する「スポーツ処方」の仕組みを導入し、プッシュ型で確実に行動変容を促すアプローチを提言します。	スポーツ実施率を向上するためには、スポーツを始めたいと考えている潜在層やスポーツへの無関心層の行動変容を促す取組みが重要な課題です。医療機関や特定健診と連携した運動の推進については、現在、各保険者が加入者に対して特定保健指導を通じ、運動習慣づくりを目的とした指導を行い、行動変容を促進する取組みを実施しています。 ご提言のプッシュ型の実施については、関係機関の協力が必要となるため、必要な体制構築を含めた実施の可能性について、検討していきます。